



ホームページ
「中野あきと」

日本共産党市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

みどりと清流

中野あきと事務所

〒191-0041 日野市南平7-6-72

TEL・FAX 042-599-3350

発行責任者 小林 進

第121号

2012年

4月発行

しんぶん 赤旗

日刊紙1ヶ月 3400円

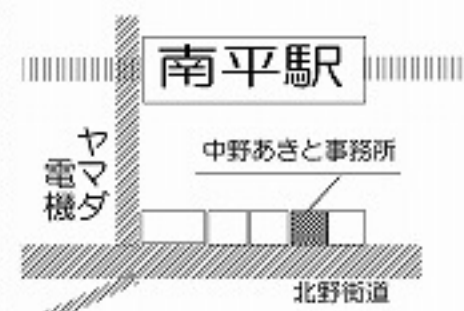
日曜版1ヶ月 800円

お申し込み 党南多摩事務所

TEL 042-374-4384

または中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



福祉・教育へかつてない切り込み 馬場市長の予算案、民主、自民、公明が可決

日本共産党市議団が求めた予算の組み替え (増額を求めた主な項目)

- ◎市立小学校ひのっ子元気プールの存続 (559万円)
- ◎がん検診の無料化を維持する (1500万円)
- ◎敬老大会の存続 (527万円)
- ◎77才、88才時の敬老金の支給の維持 (2000万円)
- ◎寝たきり看護手当の現行1万円支給を存続する (1248万円)
- ◎かしの木学級の存続 (209万円)
- ◎障がい者訪問学級の維持 (50万円)
- ◎かわせみ商品券の存続 (1060万円)
- ◎地下水汚染環境調査、ダイオキシン環境調査等の存続 (145万円)

以上の財源に充てるために、財政調整基金を
7302万円を取り崩す (現在約24億円)

馬場市長が3月市議会に提出した新年度予算案 (内容は先月号に掲載) は、民主、自民、公明の賛成多数で可決しました。

日本共産党市議団は、長引く不況で市民の所得が落ち込むなど厳しい状況の実態を明らかにしながら、市長が強調する「次世代に先送りしない責任」論の問題点を審議の中で質しました。同時に、削減・廃止の対象となった施策の大切な役割を明らかにし、予算の組み替えを提案、是正を求めました。

また、この予算の内容を「日本共産党市議団ニュース」で市内の全戸を対象に配布しましたが、子育て世代や高齢者、営業を営む方々など、幅広い市民から驚きや怒りの声が寄せられました。

市民からは、「がん検診の無料化の存続」や「現行通りの敬老金の支給」「敬老大会存続」などを求める陳情が議会に提出されました。今後は、削減・廃止された予算の復活をもとめるたたかいが重要です。日本共産党も全力でがんばります。

学校図書館の 職員制度の改善・充実を

国で平成24年度から、学校図書館担当職員の配置のための財政措置が講じられることになりました。片山善博氏が総務大臣だった時代に、学校図書館の充実を図る方向が打ち出され、今回の措置につながったとされています。

中野あきと議員は、市の予算委員会で「学校図書館には司書を配置してもらいたい」「正規の司書の充実を心掛けていきたい」と語った片山氏の当時の講演記録を紹介しながら、「都内でもほとんどの自治体で臨時職員や嘱託職員の配置が行われているが、有償ボランティアの配置に止まっているのは日野市を含めて4自治体のみとなっている」「今回の、国の財政措置の意図を踏まえて、改善・充実を図るべきだ」と提案しました。

これに対し教育長は、「(もし)、こういう予算が欲しいとなったら財政課のほうにきちんと話をさせていただく」「いずれにしても、しっかりと進めさせていただく」と答弁しました。



短信

拝啓、馬場市長殿。貴方の所信表明を拝見しました。「覚悟を、そして希望を」というタイトルを見て、「痛みに耐えよ。やがてよくなる」という「小泉改革」がよみがえりました。貴方は、「行政の守備範囲を見直す」「だから生活を改めよ」と市民に「覚悟」を求めています。「希望」として、七生緑小合唱部の活躍や先進的中小企業存在、多摩国体の開催をあげましたが、「思いは叶う」というみちすじが見当たりません。貴方は新年度予算で、生活や教育の予算を軒並み削減・打ち切りました。「検診は医療ではなく予防だ」「抑制がおきる」とは思わない「などの有料化するがん検診の答弁に耳を疑いました。出費が理由で受診をためらう人たちが、検診からも遠のくのは明らかです。▼貧困と格差を広げ「小泉改革」は破綻、国民は「政権交代」を選択しました。かつて貴方は、「医療や福祉に切り込むのはいやだ」と言い、「ふれあいホール」の計画を一時にせよ凍結しました。その立場をいま思い起こすべきです。それとも国民の選択を裏切り、破綻したみちを辿る野田首相の後を追うのでしょうか。(R)

財源不足・長期化など困難を抱える日野の区画整理 情報を開示して住民と協議を

日野市では現在、総事業費が1344億円に及ぶ区画整理事業が市施行4地区、組合施行で2地区が行われています。進捗状況は約39%、まだこれから850億円規模の事業展開が必要です。にもかかわらず、財源不足と長期化が懸念され、高齢化も進み「いつになったら私の家は移転になるのか」「生きていくうちに可能なのか」と、不安と苛立ちを抱えている方が少なくありません。

なかでも西平山地区は、事業が開始され20年になりますが進んだのは約2割、そのうえ大きな財源不足が懸念されています。

私は質問の中で、区画整理全体の状況を確認しながら、西平山と川辺堀之内地区の具体的な実態を質問点を明らかにしました。同時に、問題の打開・解決のために、住民に区画整理の財政・財源、今後の見通しに関する情報を率直に提供し、住民参加のもと、今後の進め方を検討する協議の場を設定するよう市長に提案しました。

中野あきと

異例、市長が不規則発言

「やめるんですか」「やめてもいいんですよ」とあらぬ方角から声が…。議員席からはよくありますが正面から。主は何と市長でした。中野議員の質問は追及型ではなく、気色ばむほどのことはないと思うのですが…。

(南平・傍聴者)

◇◇ミニ・ニュース◇◇

■一番橋通り七生中南側交差点の信号機について

3月の市議会で中野議員は、車対応感應式（センサー式）信号機の設置を再度要望しました。担当課長は「警察に要望してきたが交通量などの関係で難しいとのこと」「定周期信号機の設置を要望している」との答弁がありました。（現状は歩行者用の押しボタン式）

■3月28日、中野あきと事務所は、南平の各地域で放射線量の測定を行いました。主な地点の結果は次のとおりです。（いずれも地上5cm。単位マイクロシーベルト/時）
◇2丁目の路上（0.120）。◇3丁目路上（0.093）。
◇4丁目南平地区センター排水溝上（0.152）。
◇9丁目むじな公園すべり台下（0.091）

たかはた保育園 存続に市は努力を

昨年12月議会で担当部長より、たかはた保育園は貸主との協定で平成26年3月までに更地にして返却する約束になっていると表明された問題で、市は、保護者への説明会を行いました。2回の説明会には総勢80名の保護者が参加、不安や戸惑いの声があいつぎました。

市が強調する契約協定書は、平成21年1月に交わされていますが、その半年後に市は「広報」で「たかはた保育園、とよだ保育園については土地所有者と借地交渉を行い引きつづき公立保育園として存続できるよう努力いたします」と発表しています。存続に向けた交渉も行わないで「返還やむなし」の説明を行うことは理解できないことです。市には「広報」で発表した通り、存続に向けた借地交渉に努めることが求められます。

《2012年5月の無料法律相談》

市役所6階 共産党控室 午後1時～3時
5月 10日（木）
※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

ご感想・ご意見を
お寄せ下さい。

消費税の増税と社会保障・財政危機について

日本共産党はこう考えます

日本共産党は暮らしも景気もいっそう悪化させる消費税増税には断固反対します。それでは社会保障の再生や財政危機はどうするのか。その問題を日本共産党はどう考えるのか。数回に分けて、その概略を掲載いたします。

【その1】暮らしも景気もダメにする自殺行為

「消費税が10%になると被災地の負担がどうなるか」。3月23日、参議院予算委員会で日本共産党の大門実紀史議員が野田首相に質しました。同議員によると岩手、宮城、福島3県の消費税による負担額は5637億円、3県の住民税の合計3741億円を大きく上回ることになります。同議員は、「本気で被災地のことを考えるのなら増税は

やめるべきだ」と野田首相に迫りました。

消費税が今の5%になったのは1997年の橋本内閣のときです。回復基調の景気がいっぺんに冷え込み大不況となりました。当時と比べ今は、家計の可処分所得が平均で年92万円も減少し、「貯蓄がない」という世帯の割合は約3割に達し3倍近くに跳ね上がっています。

消費税率が10%になれば13.5兆円、年金削減など社会保障の切り捨てを含めれば2015年までに20兆円を超える負担増が暮らしを襲います。子育ての現役世代も、年金暮らしのご夫婦も、1年間で収入の1ヶ月に近い金額が消費税によって吹き飛ぶことになります。1997年の増税と社会保障改悪による負担増は9兆円だったのに比べても、その深刻さは計り知れません。《つづく》

日本共産党は2月7日『社会保障充実・財政危機打開の提言』を発表しました。ご希望の方にはお届け致します。ぜひ、ご意見もお寄せ下さい。